

一問一答

青少年の居場所の必要性についての考えは

総合相談窓口の整備など 更なる居場所づくりを 進めていきたいと考えている

田村 智恵美 議員(ネット) 青少年期は成長の過程で自我が目覚める大切な時期であり、地域や行政がどのように支えていくかが重要と思うが、市



では青少年の居場所の必要性をどのように考えているか。
市長 近年、生き生きとした時間を過ごせていない青少年の問題も顕在化してきている。市では関係機関と連携し、多様な相談内容に対応できる総合相談窓口について、市施設を活用した整備をするなど更なる居場所づくりを進めていきたいと考えている。
議員 川崎市子どもの権利に関する条例では、子どもの居場所の考え方について条文で定義をしているが、このような位置付けが本市でも必要ではないか。

子ども家庭部長 条例制定の予定はないが、青少年の健全育成に携わる方々との連携、協働により、青少年に関する問題の解決等に向け、青少年総合相談運営事業の中で検討していきたいと考えている。

一括質問

認知症の方を安全に保護するため 徘徊模擬訓練を実施する考えは

小規模な訓練を実施するとともに 方法等の検討を進めていきたい

浅田 多津子 議員(ネット) 認知症の方を地域の中で、より早く安全に保護する取組が求められている。そのような中、市においても認知症サポーター養成講座を開催しているが、課題はあるか。

また、徘徊模擬訓練を実施する考えは。
福祉保健部長 課題としては、受講後、時間の経過により支援意識が薄れることなどが考えられるため、継続的に支援意識を啓発する仕組みが必要と考えている。

訓練については、支援意識の醸成が進んでいる地区から小規模な訓練を実施していくとともに、具体的な方法等の検討を進めていきたい。
議員 訓練について、どのような方法を想定しているか。
福祉保健部長 福岡県大牟田市で行われている訓練を参考に、徘徊情報を関係者に発信する方法で実施したいと考えており、より実践的な対応方法を学ぶ機会となるとともに、地域での支援意識の推進につながるものと考えている。

一括質問

女性の再就職を後押しする 事業を行う考えは

経理等に関する講座や企業との 面接会などを行う予定である

福田 千夏 議員(公明) 労働力人口が急速に減少する中、女性の就業率を高めることが重要と思うが、女性の活躍推進についての考えを聞きたい。
市長 性別に関わりなく、それぞれが個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指しており、そのためには女性の活躍を推進することが重要と捉えている。

議員 出産等で退職した女性が正社員として再就職することが難しいため、女性のキャリア形成支援を強化していく

一括質問

学校の水道蛇口に自動水栓の 設置を検討しているか

改築工事の際に設置しており 今後も大規模改修時に検討したい

遠田 宗雄 議員(公明) 市立小・中学校の教育環境について、どのような課題があるか聞きたい。
教育部長 児童・生徒や職員が安全で快適に過ごせるよう、より良い学習環境の確保に努めることを心掛けていますが、学校施設の老朽化が進んでおり、施設の改築や長寿命化、バリアフリー化を行うことが重要な課題となっている。

議員 特に、インフルエンザやO157などの感染を予防



▲自動水栓化された水道蛇口

する面から、手洗い場における水道蛇口の自動水栓化を求める声があるが、自動水栓の設置を検討しているか。
教育部長 自動水栓化は、感染症の二次感染を予防する効果や節水によるコスト削減などが期待できるものと考えており、第十小学校などでは改築工事の際にトイレに自動水栓を設置してきた。
今後の設置についても、施設の大規模改修時に、バリアフリー化の実施を含め検討していきたい。

一括質問

自主清掃等のごみ袋統一化など 部門を超えた横断的な 取組についての考えは

市民により分かりやすい 制度にすべきと考える

西村 陸 議員(公明) 市民が自主清掃などを行う際に、市ではごみ袋をどのように提供しているか。
生活環境部長 複数の市民が協力して清掃活動を行う自主清掃を窓口としており、平成25年度は延べ166団体に合計6010枚のごみ袋を



▲各種自主清掃ごみ袋

提供している。
また、個人で公道など自宅周辺を清掃する際のボランティア袋は、ごみ減量推進課が所管で申込み1回につき10枚まで配布しており、25年度の実績は3万4239枚であった。
議員 ごみ袋を統一化するなど、部門を超えた横断的な取組について、市の考えを聞きたい。
都市整備部長 市では、自主清掃のほかにインフラ管理のボランティア制度などを実施

一問一答

教育委員会制度改革により 総合教育会議で市長の意思が 優先される恐れはないか

協議は教育委員会と 行うものとの調整の上で 進めたい

目黒 重夫 議員(共産) 平成26年6月に教育委員会制度の改革がなされた。この改革により、総合教育会議の場で市長の意思が優先されるという恐れはないか。
また、教育委員会を活性化するための課題は何か。
市長 同会議は、教育委員会との協議・調整の上で行うものと考えており、市長としての考えを示させていただくことにはなるが同制度改革の趣旨を踏まえ、教育委員会とともに本市の教育行政の一層の

推進に取り組んでいきたい。
教育部長 今回の改革で課題となっている審議の形骸化について、本市には当てはまらないと認識している。この改革によって、常勤の教育長が会議の主宰者となることで教育委員会の更なる活性化につながるものと考えている。
議員 同会議で、調整がつかなかった場合どうなるのか。
教育部長 市長が教育委員会と未調整の事項を大綱に記載しても、教育委員会は尊重する義務を負うものではない。

一問一答

市庁舎建設等で 起債償還が重複すると 新たな借り入れが困難では

突出する年度が発生するが 起債総額を抑えるなどの 検討をしていきたい

しているが、これらは市民との協働によって成り立つことから、市民にとってより分かりやすく、使いやすい制度にすべきものと考えている。

赤野 秀二 議員(共産) 市庁舎建設や府中駅南口再開発事業の起債償還に関して、重複する期間が平成30年度から48年度の19年間となるが、この間の元金、利子償還の額の合計を聞きたい。
財政担当参事 重複期間における合計は約142億円と予測している。
議員 更に、この間の他事業に関する起債も含めると元金、利子償還額の合計額は約750億円にもなる。
以前、市債償還が40億円程度で推移すれば経常収支比率に与える影響はないと聞いていたが、この重複する19年間で年平均39億円の起債償還を行っていくことになる新たな借り入れが困難になるのではないか。

財政担当参事 市債の借入額については、市庁舎建設並びに再開発事業で一時的に突出する年度が発生すると認識はしているが、前後の年度と調整しながら起債総額を抑えるなどの検討をしていきたい。
他 交差点の混雑の解消について